

児童の共感性及び他者の統制可能性が 向社会的行動に及ぼす影響

渡 辺 弥 生* 衛 藤 真 子**

THE INFLUENCE OF EMPATHY AND CONTROLLABILITY ON PROSOCIAL BEHAVIOR IN CHILDREN

Yayoi WATANABE AND Chikako ETO

Weiner's attribution-emotion model explains a temporal sequence of attribution-affect-action in which causal ascriptions (controllable dimension) produce affect, and emotions which in turn produce the motor and direction for behavior. This study examined the effect of the relationship between the above mentioned formation and empathy on prosocial behavior. Sixth graders were administered the Empathy Scale questionnaire, and then were to read one of two kinds of stories where controllability was manipulated. The result suggested that a higher level of empathy in children discriminated whether a situational outcome could be attributed to controllability or uncontrollability, feeling and behaving differently depending on this causal attribution. That is, attribution due to uncontrollable factors generated positive affect and gave rise to help. On the other hand it was found that attribution due to controllable factors maximized negative affect and promoted avoidance behavior.

Key words : attribution, controllability, empathy, prosocial behavior, children

問 題

向社会的行動 (prosocial behavior), 援助行動 (helping behavior) に関する研究は, 1960年代の後半から現在まで盛んに研究されてきているが, 初期の頃は特に年齢や性といった個体変数や, 他者の存在, 援助要求の程度, コストといった状況変数との関係を検討したものが多かった。最近になって, 向社会的行動が複数の要因の交互作用によって規定されると考えられるようになり, 要因間関係が検討されたり, 行動が生起するまでの意志決定モデルなどが検討されつつある (Piliavin, Dovidio, Gaertner, & Clark, 1982 ;Schwartz & Howard, 1981)。本研究では, 向社会的行動が生起する内的過程である動機づけ側面に焦点をあて, 人が援助場

面に直面したときに, どのように事態を認知し, どのような動機から行動を起こすのか, を検討した。

向社会的行動の動機づけ側面に関する研究において注目されるものに, 帰属理論 (attribution theory) の応用がある。帰属理論は, 事態の原因を推測する過程のありかたや働きを理論化する立場を総称するものであるが, 向社会的行動に関する研究に应用されているのは, Weiner (1974) の原因帰属理論である。これは, もともと達成行動の動機づけに関して提唱されたものであり, 事態 (成功あるいは失敗) の原因を統制の位置 (locus of control : internal-external), 安定性 (stability : stable-unstable), 統制可能性 (controllability : controllable-uncontrollable) の3次元によって説明しようとした理論である。帰属理論の視点から向社会的行動との関係がいくつか検討されているが, Ickes & Kidd (1976) は, 向社会的行動を動機づけるのは, 統制可能性の次

* 静岡大学 (Shizuoka University)

** 株式会社リクルート (Recruit Co. Ltd.)

元であることを提唱した。Meyer & Mulherin (1980) は、質問紙調査により、統制の位置と安定性、統制可能性の3次元2対に対応する8場面を設定して、どの次元が向社会的行動を規定しているかを検討した。その結果、援助を必要としている被援助者がその事態を自分ではどうすることもできなかった統制不可能条件の方が、自分の努力次第で事態を防ぐことができた統制可能条件よりも援助が最大となり、Ickes らの主張を支持する結果が得られた。

さらに、Meyer は、統制可能性が向社会的行動を規定する理由として、原因帰属により生じる感情(怒り、共感)の重要性を主張した。Weiner (1980) は、統制可能性の次元に注目してその結果を確認した。すなわち、地下鉄のホームから人が落下するという例話をを用いて、酒ビンを持ってアルコールの臭いをプンプンさせていた統制可能条件(飲酒しなければ事故を防げた)と、足をひきずりながら杖をついて歩いていた統制不可能条件の2条件を設置し、大学生に援助するかどうかを質問した。その結果、Fig. 1 のとおり、原因帰属—感情—行動という内的過程が明らかにされた。すなわち、統制可能な条件では、援助者は相手に対し不快な感情を持ち、援助を躊躇するのに対して、統制不可能条件では、相手に対して肯定的な感情を抱き、向社会的行動を決断するわけである。日本でも、小嶋 (1983) が統制可能要因においては怒りの感情が生起し、向社会的行動を抑制するのに対して、統制不可能条件では同情の感情が生じ、援助を促進することを明らかにしている。児童を対象にした研究でも、寄付されるものの苦境についての原因帰属(統制可能=怠惰、統制不可能=貧困)と寄付行動との関係が検討され、コストが小さい条件では、統制不可能条件において寄付の量が多くなることが示された(岡島, 1984)。また、援助行動だけではなく非援助行動における原因帰属の次元について、検討している研究もある(竹村・高木, 1987)。

他方、向社会的行動を動機づける重要な要因として、共感性が多くの研究において取り上げられている(高木, 1976; 首藤, 1985; 桜井, 1986)。現在、共感性については、他者の気持ちを共有するという情動的側面と、他者の感情を知覚し考え予測するという認知的側面を包括してとらえた定義づけが一般的である。よく引用されているのは、Feshbach & Roe (1968) の定義である。それによれば、知覚した感情反応に対して反応者が代理的に共有する感情反応で、内容として他者の感情を弁別する感情認知と、他者の考えや立場を予想する役割取得と、他者が持つ感情の共有という3つの内容の

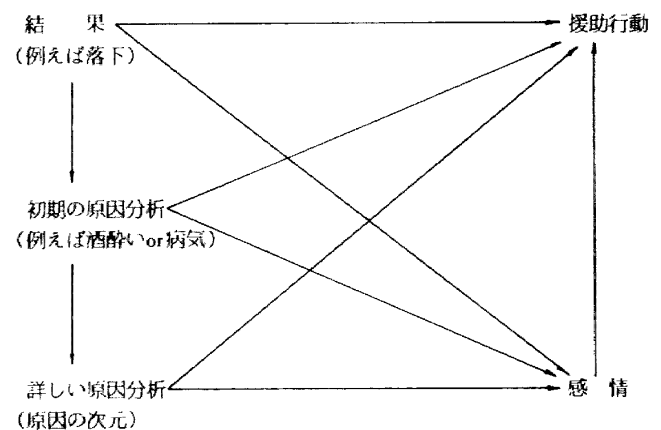


FIG. 1 Weiner の援助行動のモデル

あることを指摘されている。したがって、援助を求めているものの立場や、そうなるにいたった原因を推測する過程においては共感性の認知的側面が影響していることが予測されるほか、原因について認知する際に生じる感情の生起過程において共感性の情動的側面がかなりの影響を及ぼしていることが仮定される。

このように、向社会的行動の動機づけを説明する研究として、原因帰属理論からの分析と共感性の機能からの説明が今日優勢であると思われるが、これらを双方の視点から同時に研究したものはない。それゆえ、本研究では、原因帰属—感情—行動という内的過程に援助者の共感性の程度が大きく影響していることを予測し、向社会的行動が生起されるまでの過程をより明らかにすることが目的とされた。

先の Weiner の例話で具体的に説明すると、共感性の高い人ほど、落下した人が苦しい状態にいることを認知し(共感性の機能である感情認知)その人の立場を予測する。その際、共感性の高い人ほど、その人に関する多くの情報を処理できることから、原因帰属に関しても詳しく分析できると考えられる(共感性の役割取得機能が原因帰属に影響を及ぼす)。それ故、ホームから落下した原因が、当事者自身によって統制可能なものであったか否かという次元まで深く推測し、判断できると考えられる。その結果、その原因帰属に対応した感情をもつものと思われる。すなわち、統制不可能であったと予測した場合には同情の感情を、統制可能であった場合には怒りの感情を強く抱くことになると思われる(共感性の感情の共有機能に影響を及ぼす)。逆に、共感性の低いものは、被援助者の感情状態、立場に対する認知が未熟であるため、的確な詳しい原因帰属分析ができず、初期の原因分析にとどまると予想される。その結

果、感情的には他者が苦しいという最初の認知から共有できる感情にとどまり、統制可能性の次元に影響されない向社会的行動が行われると考えられる。

このような仮定を検討するために、本研究では、まず向社会的行動と相関の強かった共感性の調査を用いて共感性を測定し、つぎに、被援助者の統制可能性を操作した援助場面を取り上げ、向社会的行動が生起するにいたる動機づけの過程を分析することを目的とした。

目 的

質問紙調査を用いて、共感性及び原因帰属の統制可能性次元が向社会的行動にどのような影響を及ぼしているかを検討する。そのために、次の仮説が立てられた。①共感性が高い人のほうが、低い人より援助行動が多い、②統制不可能条件の方が統制可能条件よりも援助行動が多い、③共感性の高いものほど、統制可能性の認知によって感情が規定されることから、共感性の低いものよりも、統制不可能条件における援助量と、統制可能条件における援助量との差が大きいであろう。

方 法

被験児：茨城県下の公立小学校6年生78名。

手 続：共感性の測定のために、桜井(1986)の作成した児童用の共感性尺度(Empathy Scale for Children)が用いられた。この尺度は、小学生を対象に質問紙法で個人差としての共感性を測定し、しかも向社会的行動との関係を検討したものであり、本研究で用いるのに適切と考えられた。回答様式は、「たいへんそう思う」、「ややそう思う」、「どちらでもない」、「あまりそう思わない」、「全然そう思わない」の5段階尺度で行い、項目ごとに共感性の高い反応から5、4、3、2、1点と得点化した。

共感性の調査の後、向社会的行動に関する質問紙調査が実施された。質問紙の内容としては、自分の貢献度に対して得た報酬を他者に分配するという向社会的場面が設定された。被援助者に関しては原因帰属の統制可能性の次元のみを操作し、統制可能条件と統制不可能条件の2つの条件群をつくり、被験児をランダムに割り当てた(したがって、統制可能性次元は被験者間要因となる)。2種類の例話の内容は以下の通りである。

統制可能条件用の例話；ある日、あなたは親せきのおじさんにたのまれて、新聞に広告をはさむお手伝いをしました。あなたがまじめにがんばったので、早く仕事が終わって、おじさんはとてもよこびました。そ

れで、おじさんはお礼にパンを10個くれました。家へ帰るとちゅう、公園で近所のおばあさんがおなかをすかせてすわっていました。このおばあさんは、とてもお金の無駄使いをする人だということをあなたは知っていました。

統制不可能条件用の例話；ある日、あなたは親せきのおじさんにたのまれて、新聞に広告をはさむお手伝いをしました。あなたがまじめにがんばったので、早く仕事がおわり、おじさんはとてもよこびました。それで、おじさんはお礼にパンを10個くれました。家へ帰るとちゅう、公園で近所のひとりぐらしのおばあさんがおなかをすかせてすわっていました。このおばあさんはみよりもなくいつもまじめな生活をしていることをあなたは知っていました。

(アンダーラインは操作された部分を示す)

例話の後に、「おばあさんにパンを分けてやるか」、また「分けてやる場合にどのくらい分けてやるか」という質問を行い、さらに「どうしてそのように分けたのか」及び「かわいそうと思ったのはなぜか」、あるいは、「かわいそうと思わなかったのはなぜか」、について、自由回答形式で答えさせた。また、おばあさんをどのくらいかわいそうだと思うかについて「たいへんかわいそうだ」、「ややかわいそうだ」、「どちらでもない」、「あまりかわいそうでない」、「ぜんぜんかわいそうでない」の5段階で評定させ、その理由を尋ねた。

結果と考察

共感性調査の結果がほぼ正規分布していることや、偏った測定値に左右されないため、中央値折半により、共感性の高群と低群に分けて分析した(中央値は、76点)。TABLE 1に統制可能性の各条件における共感性各群の平均分配数及び標準偏差が示されている(共感性高群で統制可能条件のもののデータで欠損値があったもの1名は分析から除外した)。これを基に共感性と統制可能性次元の2要因の分散分析が行われた。その結果、共感性の主効果、統制可能性の主効果が有意であり($F=5.13, df=1/73, p<.05$; $F=11.23, df=1/73, p<.01$)、交互作用については有意な傾向が見られた($F=3.50, df=1/73, p<.10$)。すなわち、共感性が高い群及び統制不可能である条件の方が援助量が多く、本研究の仮説の①と②は支持された。さらに共感性の高い群の方が低い群に比較して、統制不可能条件と統制可能条件の援助量間の差の大きい傾向が示唆され、仮説③をほぼ支持するものとして考えられる。したがって、原因帰属—感情—行動という内的過程の中でも、特に、初期の原因分析が

ら詳しい原因分析にいたる過程, すなわち統制可能であったか否かを認知する過程において, 共感性の程度が影響力をもつものと思われる。この点を示唆するものとして以下の資料が得られた。

TABLE 1 統制可能性の各条件における共感性各群の平均分配数及び標準偏差

共感性	高群 低群	統制可能性					
		可 能			不 可 能		
		N	平均	SD	N	平均	SD
	高群	20	4.90	1.86	17	7.47	2.27
	低群	17	4.71	1.99	23	5.43	2.37

まず, 分配理由について, TABLE 2 のように各条件別に整理された。その結果, 共感性の高, 低及び統制可能, 不可能に関わらず, 「お腹をすかせてかわいそうだから」という理由が上位を占めた。特に, 統制不可能条件にその割合が高く (可能条件は37人中22人で59.5%, 不可能条件は40人中30人で75.0%), 統制可能性次元の主効果が有意であった結果を支持するものと思われる。共感性の高群では, 統制可能条件に, 「自分も同じ境遇になったときのことを考えて」という答えが, 他の条件に比較して割合が高く, 共感性の低群では, 統制可能性次元に関わらず, 「お腹をすかせてかわいそうだから」という答えが最も多かった。

さらに, どの程度かわいそうかについて評定された結果を分散分析で検定したところ, 共感性及び統制可能性の主効果が1%水準で有意であった ($F=10.38$, $df=1/73$; $F=7.98$, $df=1/73$)。すなわち, 共感性の高い方が低い方より, 統制不可能な条件の方が統制可能な条件よりもかわいそうという程度が大きかった。交互作用については有意ではなかった。

かわいそうな理由に関しての答えは, TABLE 3 に示された。共感性について考えると, 共感性高群に「身寄りがなく貧しいから」という理由が多く, 「お金を使うのも悪いけど, かわいそうだから」という理由がそれに続いて多かった。統制可能性次元に関しては顕著な差が見られた。すなわち, 統制不可能条件では, 大半のものが, 「身寄りもなく貧しいから」という点にかわいそうさを感じており (不可能条件40人中26人で65.0%であるのに対し, 可能条件では0%), 自分ではどうすることもできない立場であることを認知しているものの割合の多いことが示唆される。また, 統制可能条件では, 「お腹をすかせているから」(37人中11人で29.7%), 「お金を使

TABLE 2 各条件における分配理由

分配理由	共感性高群		共感性低群	
	統制可能	統制不可能	統制可能	統制不可能
お腹をすかせてかわいそう	13 (65.0)	12 (70.6)	9 (52.9)	18 (78.3)
自分も同じ境遇になったらと考えた	6 (30.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)
自分は幸せだから	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
なんとなく	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
相手が喜ぶ	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)
お腹がいっぱい	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	1 (4.3)
同じ人間だから	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)
ムダ使いさせないため	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)
年をとっているから	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)
こじきみたい	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)
自分で働いたから	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)
自分も欲しいし相手も欲しいだろうから	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)
死んだら自分のせい	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)
無回答	0 (0.0)	1 (5.9)	2 (11.8)	0 (0.0)
	20(100.0)	17(100.0)	17(100.0)	23(100.0)

数値は人数, () 内は%

TABLE 3 各条件におけるかわいそうと思った理由

分配理由	共感性高群		共感性低群	
	統制可能	統制不可能	統制可能	統制不可能
身寄りがなく貧しい	0 (0.0)	14 (82.4)	0 (0.0)	12 (52.2)
お腹をすかせている	6 (30.0)	1 (5.9)	5 (29.4)	5 (21.7)
自分が悪いから	1 (5.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	2 (8.7)
年をとっているから	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)
親切にしなければならぬから	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
自分もそのようになったらと考えた	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	1 (4.3)
ふだんからお金をためていないから	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
好きでムダ使したわけではないから	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
知合いだから	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その人に家があるから	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)
なんとなく	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	1 (4.3)
お金を使うのも悪いけどかわいそうだから	6 (30.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)
自分の悩みより大きい	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)
無回答	2 (10.0)	2 (11.8)	3 (17.6)	0 (0.0)
	20(100.0)	17(100.0)	17(100.0)	23(100.0)

数値は人数, () 内は%

うのも悪いけど、かわいそうだから」(37人中8人で21.6%)という理由が多かった。この条件による差は、特に共感性高群において明らかであったが、共感性低群においては、「身寄りがなく貧しいから」という理由が統制不可能条件に多いものの、その他の回答には統制可能性次元による差は顕著に見られなかった。

さらに、向社会的行動として分配場面を取り上げたことから、分配様式との関係が検討された。すでに、渡辺(1989)は、共感性が分配行動に大きな影響力をもつことを明らかにしているが、原因帰属との交互作用は推測の域にとどまっていた。TABLE 4に示したように、共感性の高群においては愛他的分配が多く、利己的分配が少ない傾向が見られ($\chi^2=4.96$, $df=2$, $p<.10$), 先行研究を支持する結果が得られた。

TABLE 4 各条件における分配方法

共感性	統制可能				統制不可能			
	愛他的	平等	利己的	計	愛他的	平等	利己的	計
高群	5	11	4	20	12	4	1	17
低群	3	8	6	17	8	8	7	23
計	8	19	10	37	20	12	8	40

数値は人数

また、統制可能性の次元に関しては、不可能条件の方が可能条件よりも愛他的分配が多かった($\chi^2=8.48$, $df=2$, $p<.05$)。特に、共感性の高い群においては、平等分配(均等分配)や利己的分配(自分の方が相手より多く取る)が少なく、代わりに愛他的分配が多く、共感性の低い群よりも統制不可能条件と可能条件の分配様式の差が大きい傾向があった($\chi^2=5.27$, $df=2$, $p<.10$)。特に、統制不可能条件では、相手に対してかなり愛他的な分配を行っているのが特徴的であった。

こうした結果からも、本研究で設定した統制可能次元がある感情(本研究では、かわいそうという同情)をもたらし、行動を決断させることが明らかにされた。さらに、その際、共感性の能力が高いものほど、相手の状況をより詳しく認知できるために、それに応じた感情をもち、生じた感情に対応した行動をする結果、行動を抑制させたり促進させたりすることが示唆された。すなわち、おばあさんがなぜお腹をすかせていたかという原因分析において、共感性の高いものは、統制不可能な条件において、「身寄りがなく貧しいため食べるものを得ることができない」ということに大きな同情を抱き、援助量が増加したことが推測される。これに

対して共感性の低いものは、かわいそうと思った理由からわかるとおり、統制可能性次元に関わらないものの割合が高かった。すなわち、お腹をすかせているという初期の原因分析にとどまっているものの割合の高いことが推察できる。その結果、空腹状態に対する同情から援助を行ったため、統制可能性次元における援助量の差が小さくなったことが示唆される。また、Hoffman(1977)の主張するように、共感性の高い人は、他者の苦痛によって生じる共感的心痛を回避するために、自己の内面にある向社会性で自己回復を図ろうとするが、統制可能であったか、不可能であったかによって、心痛の度合が違うために、行動に差異が生じたとも考えられる。

しかし、本研究で扱った場面がひとつであることや、交互作用についても有意な傾向が見られたということにとどまっているため、さらに、場面を増やし、場面の構造や特殊性を吟味した上での研究が重ねられる必要がある。例えば、本研究では被援助者がおばあさんであったが、これが友達であれば、平等分配が選好されやすい(渡辺, 1985)などの結果が予想される。また、報酬がパンではなくお金であった場合などコストの差によっても結果が異なる可能性も考えられる。さらには、実際の場面においては、一時的な利己的欲求(self-interest)が強まり、愛他行動が少なくなることを見出した研究もあり(Watanabe, in press), 本研究が質問紙調査であったことから、実際場面での検討が必要に思われる。以上、このような反省点をふまえて、向社会的行動の動機づけ過程をさらに、理論的に検証していく努力が望まれる。

引用文献

- Feshbach, N.D., & Roe, K. 1968 Empathy in six and seven-year-olds. *Child Development*, 39, 133-145.
- Hoffman, M.L. 1977 Sex differences in empathy and related behaviors. *Psychological Bulletin*, 84, 712-722.
- Ickes, W.J., & Kidd, R.F. 1976 An attributional analysis of helping behavior. In J.H. Harvey, W.J. Ickes, & R.F. Kidd (Eds.), *New directions in attribution research* (Vol. 1). Lawrence Erlbaum Associates.
- 小嶋正敏 1983 援助行動の生起機制に関する帰属理論的分析—原因帰属, 感情, 親交度の効果, 早稲田心理学年報, 15, 31-42.

- Meyer, J.P., & Muhlherin, A. 1980 From attribution to helping : An analysis of the mediating effects of affect and expectancy. *Journal of Personality and Social Psychology*, **39**, 201—210.
- 岡島京子 1984 児童の寄付行動に及ぼす帰属の効果, 教育心理学研究, **32**, 10—17.
- Piliavin, J.A., Dovidio, J.F., Gaertner, S.L., & Clark, R.D. 1982 Responsive bystanders ; The process of intervention. In Derlega, V.J. & Grzelak, J. (Eds.) : *Cooperation and helping behavior ; Theories and research*. Academic Press.
- 桜井茂男 1986 児童における共感と向社会的行動の関係 教育心理学研究, **34**, 342—346.
- Schwartz, S.H., & Howard, J.A. 1981 A normative decision-making model of altruism. In Rushton, J.P. & Sorentino R.M. (Eds.) : *Altruism and helping behavior*. Lawrence Erlbaum Associates.
- 首藤敏元 1984 子どもの共感と愛他行動に関する研究—犠牲者の悲しみの共感が分与行動に及ぼす効果 日本心理学会第48回大会発表論文集, 566—567.
- 高木秀明 1976 情動的共感性と援助行動の関係に関する研究 日本教育心理学会第18回総会発表論文集, 448—449.
- 竹村和久・高木 修 1987 援助行動および非援助行動における原因帰属の次元 実験社会心理学研究, **27** (1), 15—25.
- 渡辺弥生 1985 幼児・児童における公平観と分配行動 筑波大学心理学研究科修士論文 (未公開)
- 渡辺弥生 1989 児童期において共感性が分配行動に及ぼす影響について 筑波大学心理学研究, **11**, 85—91.
- Watanabe, Y. In press The development of distributive justice and reward allocation in children, *Japanese Psychological Research*.
- Weiner, B. (Ed.) 1974 *Achievement motivation and attribution theory*. General Learning Press.
- Weiner, B. 1980 A cognitive (attribution)-emotion-action model of motivated behavior : An analysis of judgements of helping. *Journal of Personality and Social Psychology*, **39**, 186—200.

謝 辞

本稿の作成にあたりご指導いただきました筑波大学心理学系教授 高野清純先生, 杉原一昭先生に深く感謝致します。また, 調査, 実験を心よく引き受けてくださいました小学校の先生, 及び被験児の皆様に感謝の意を表します。

(1989年4月6日受稿)